



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 サイボー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 白田 浩二

TEL 048-267-5151

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,422	12.2	987	△9.6	1,421	19.7	945	29.0
2023年3月期	10,182	13.7	1,092	69.2	1,186	60.2	733	46.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,730百万円 (97.2%) 2023年3月期 877百万円 (47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	71.76	71.70	5.7	3.3	8.6
2023年3月期	55.49	—	4.7	2.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 263百万円 2023年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,533	19,561	39.5	1,314.86
2023年3月期	41,847	18,177	38.1	1,207.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,196百万円 2023年3月期 15,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,266	△165	△1,372	3,421
2023年3月期	2,295	△147	△1,901	2,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	196	27.0	1.3
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	209	22.3	1.3
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,225	△6.9	581	1.8	610	△16.0	413	△20.9	31.58
通期	10,369	△9.2	1,129	14.4	1,154	△18.8	779	△17.6	59.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,600,000 株	2023年3月期	13,600,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	521,321 株	2023年3月期	384,042 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,179,575 株	2023年3月期	13,214,528 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,976	2.1	867	△19.1	1,040	2.1	668	△1.4
2023年3月期	8,788	14.2	1,071	139.9	1,019	138.5	677	111.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	50.28	50.24
2023年3月期	50.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	36,747	13,123	35.7	1,003.09				
2023年3月期	35,851	12,269	34.2	917.85				

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,119百万円 2023年3月期 12,264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ前を上回るインバウンド需要や内需の緩やかな回復などから、経済活動の正常化が進みましたが、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇に加え、中国の経済成長の鈍化や不安定な国際情勢による地政学リスク等の影響も懸念され、国内景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高の影響を受け、また、国内ではキャンプ関連商品の需要が減少傾向を見せるなど懸念材料はありますが、一方でプリント加工の新規事業が順調に推移するなど、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、賃貸物件である大型商業施設「イオンモール川口前川」、「イオンモール川口」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,422百万円（前期比12.2%増）となりました。営業利益は987百万円（前期比9.6%減）となり、経常利益は1,421百万円（前期比19.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は945百万円（前期比29.0%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル部は、原糸や生地販売において仕入コスト上昇に対する価格転嫁や仕入先の見直しを進めたことに加え、三国間貿易による落ち綿販売が増加し増収となりましたが、為替相場の影響をカバーしきれず減益となりました。

アパレル部は、販売先への価格転嫁が進むとともに、ワーキングウエア等の受注が増加したことや新規大口案件の獲得もあり、増収増益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍において急伸していたキャンプ関連需要が大きく減退したことに加え、商品値上げによるエンドユーザーの買い控え等もあり、減収減益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、新規販売先への服地レースの売上が伸びたことによる増収に加え、販管費の削減に努めたことから損失が縮小しました。

プリント加工品の製造・販売を行うサイボークリエイティブ㈱は、前第3四半期連結会計期間より事業を開始しておりますが、様々な分野より受注を得るなど順調に業容を拡大し、業績に貢献しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった糸糊付加工を営む日宇産業㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、繊維事業の売上高は6,755百万円（前期比26.6%増）となりましたが、取引先に対する貸倒引当金を計上したことなどから営業損失は19百万円（前期は13百万円の営業利益）となりました。

② 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングが楽しめ、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、多様化するニーズに応え、多様なコンテンツを備えて近隣住民の新たな生活の一部として受け入れられており、病院施設等と併せ地域インフラとして定着し、ともに売上及び収益の安定化に寄与しております。なお、当期においては前期ほどの過大な収支がなく、当期の営業利益は前期と同水準で推移しました。

この結果、不動産活用事業の売上高は3,714百万円（前期比0.1%増）、営業利益は949百万円（前期比1.8%減）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、イベントの開催や新しい設備の導入、女性レッスンプロの活用等を図ってまいりましたが、コロナの分類引き下げにより、三密を避けられるスポーツとしての優位性が低下し、また強風等悪天候を受け一時営業停止日が増えたことによる来場者の減少や、ボールの入替費用を計上したことから、減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は924百万円（前期比4.8%減）、営業利益は14百万円（前期比79.5%減）となりました。

④ その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大口物件の工事案件が減少し減収となりましたが、資材及び外注費の高騰を抑制するとともに業務の効率化を図ったことで増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は730百万円（前期比8.5%減）、営業利益は59百万円（前期比6.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加して43,533百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却が進んだこと等により減少したものの、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加して23,972百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加して19,561百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ750百万円増加して3,421百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度末に比べ28百万円減少して2,266百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少や仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加や未払又は未収消費税等の増減額が前連結会計年度は還付でしたが、当連結会計年度は納付になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度末に比べ18百万円増加して165百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度末に比べ529百万円減少して1,372百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	49.6%	37.1%	35.7%	38.1%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	18.5%	16.6%	13.2%	13.6%	15.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	6.9年	8.2年	6.6年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.2倍	61.4倍	19.7倍	23.6倍	24.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において雇用や所得環境の改善により緩やかな景気回復傾向にあるものの、急激な為替変動、原材料コストや物流費等の上昇、不安定な国際情勢など懸念材料も多く、今後も先行きが見通しづらい経営環境が続くと見込まれます。

このような状況のもと当社グループは「繊維事業のさらなる収益力強化」、「不動産活用事業の継続的及び積極的な安定収入の確保」、「各事業における新たな取組みへの挑戦」に向け、グループ全体としてより付加価値の高い商品やサービスへのシフトを図ってまいります。

次期の連結業績は、繊維事業において、ユニフォームでは当期の大口案件獲得要因が剥落することや、キャンプ関連需要が引き続き低位に推移することにより、売上高は当期に比べ減少する見込みであります。収益面は、繊維事業の売上減少による影響に加え、持分法による投資利益の減少や有価証券売却による収益の減少を見込むことから、当期に比べ減益となる見通しであります。

次期の連結通期業績予想は、売上高10,369百万円、営業利益1,129百万円、経常利益1,154百万円、親会社株主に帰属する当期純利益779百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	5,706百万円
不動産活用事業	3,755百万円
ゴルフ練習場事業	919百万円
その他の事業	539百万円
全社又は消去	△552百万円

上記業績予想の算定においては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,151	3,560,544
受取手形、売掛金及び契約資産	1,350,417	2,100,450
有価証券	188,229	80,472
商品及び製品	1,680,502	1,944,708
仕掛品	6,738	10,954
原材料及び貯蔵品	73,488	94,280
その他	175,840	246,099
貸倒引当金	△1,951	△218,033
流動資産合計	6,279,416	7,819,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,308,146	36,658,563
減価償却累計額	△14,345,775	△15,776,930
建物及び構築物（純額）	21,962,371	20,881,633
機械装置及び運搬具	74,209	105,123
減価償却累計額	△61,844	△90,005
機械装置及び運搬具（純額）	12,365	15,118
工具、器具及び備品	532,130	588,585
減価償却累計額	△424,383	△455,111
工具、器具及び備品（純額）	107,747	133,474
土地	7,910,358	8,019,125
リース資産	302,268	335,121
減価償却累計額	△38,357	△79,978
リース資産（純額）	263,911	255,142
有形固定資産合計	30,256,754	29,304,494
無形固定資産	7,201	4,270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944,205	6,021,161
繰延税金資産	67,234	70,617
その他	337,983	313,866
貸倒引当金	△44,829	△102
投資その他の資産合計	5,304,593	6,405,543
固定資産合計	35,568,549	35,714,309
資産合計	41,847,966	43,533,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,429	1,515,157
短期借入金	300,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,940	1,089,793
未払法人税等	50,279	363,711
賞与引当金	53,176	58,000
役員賞与引当金	6,230	7,000
その他	702,885	561,257
流動負債合計	2,851,940	3,864,919
固定負債		
長期借入金	13,701,927	12,638,163
役員退職慰労引当金	265,201	214,638
退職給付に係る負債	182,145	202,786
長期預り保証金	5,584,844	5,589,745
資産除去債務	720,173	902,425
繰延税金負債	84,118	306,538
その他	279,764	253,539
固定負債合計	20,818,175	20,107,838
負債合計	23,670,115	23,972,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	13,054,462	13,655,898
自己株式	△243,574	△338,694
株主資本合計	15,038,236	15,544,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,576	1,481,355
繰延ヘッジ損益	47,061	102,470
退職給付に係る調整累計額	5,007	68,237
その他の包括利益累計額合計	922,646	1,652,063
新株予約権	4,843	4,291
非支配株主持分	2,212,124	2,360,120
純資産合計	18,177,850	19,561,027
負債純資産合計	41,847,966	43,533,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,182,253	11,422,699
売上原価	7,787,161	8,777,853
売上総利益	2,395,091	2,644,846
販売費及び一般管理費	1,302,770	1,657,567
営業利益	1,092,320	987,279
営業外収益		
受取利息	1,437	1,087
受取配当金	83,520	186,707
持分法による投資利益	104,610	263,013
受取保険金	11,244	79,926
その他	53,774	100,941
営業外収益合計	254,587	631,676
営業外費用		
支払利息	102,116	96,951
災害による損失	550	64,895
その他	57,365	36,089
営業外費用合計	160,032	197,936
経常利益	1,186,875	1,421,019
特別利益		
新株予約権戻入益	899	888
特別利益合計	899	888
特別損失		
投資有価証券評価損	23,081	20,000
特別損失合計	23,081	20,000
税金等調整前当期純利益	1,164,693	1,401,907
法人税、住民税及び事業税	138,606	434,435
法人税等調整額	245,669	△38,659
法人税等合計	384,275	395,775
当期純利益	780,417	1,006,131
非支配株主に帰属する当期純利益	47,208	60,413
親会社株主に帰属する当期純利益	733,209	945,718

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	780,417	1,006,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,114	476,733
繰延ヘッジ損益	70,249	55,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,981	192,470
その他の包括利益合計	97,382	724,612
包括利益	877,800	1,730,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817,630	1,675,136
非支配株主に係る包括利益	60,170	55,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	825,348	12,504,327	△245,433	14,486,242
当期変動額					
剰余金の配当			△183,073		△183,073
親会社株主に帰属する当期純利益			733,209		733,209
自己株式の取得					-
自己株式の処分			△0	1,858	1,858
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	550,135	1,858	551,993
当期末残高	1,402,000	825,348	13,054,462	△243,574	15,038,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	870,391	△23,187	△8,978	838,225	5,143	2,154,685	17,484,296
当期変動額							
剰余金の配当							△183,073
親会社株主に帰属する当期純利益							733,209
自己株式の取得							-
自己株式の処分							1,858
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	70,249	13,986	84,420	△299	57,438	141,559
当期変動額合計	185	70,249	13,986	84,420	△299	57,438	693,553
当期末残高	870,576	47,061	5,007	922,646	4,843	2,212,124	18,177,850

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	825,348	13,054,462	△243,574	15,038,236
当期変動額					
剰余金の配当			△209,258		△209,258
親会社株主に帰属する当期純利益			945,718		945,718
自己株式の取得				△95,120	△95,120
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△114,488		△114,488
持分法の適用範囲の変動			△20,535		△20,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	601,435	△95,120	506,315
当期末残高	1,402,000	825,348	13,655,898	△338,694	15,544,552

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	870,576	47,061	5,007	922,646	4,843	2,212,124	18,177,850
当期変動額							
剰余金の配当							△209,258
親会社株主に帰属する当期純利益							945,718
自己株式の取得							△95,120
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△114,488
持分法の適用範囲の変動							△20,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610,778	55,408	63,230	729,417	△551	147,996	876,862
当期変動額合計	610,778	55,408	63,230	729,417	△551	147,996	1,383,177
当期末残高	1,481,355	102,470	68,237	1,652,063	4,291	2,360,120	19,561,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164,693	1,401,907
減価償却費	1,342,828	1,416,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,288	216,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,993	3,383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,429	20,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,312	△60,027
受取利息及び受取配当金	△84,957	△187,795
支払利息	102,116	96,951
持分法による投資損益 (△は益)	△104,610	△263,013
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,081	20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,636	△734,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△715,886	△278,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,240	840,437
未払又は未収消費税等の増減額	1,500,239	△81,796
その他	△395,008	△86,572
小計	2,526,747	2,324,407
利息及び配当金の受取額	85,185	188,023
利息の支払額	△102,116	△96,951
法人税等の支払額	△214,234	△148,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295,581	2,266,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	73,034
有形固定資産の取得による支出	△362,492	△331,181
固定資産の除却による支出	△3,690	△17,231
有形固定資産の売却による収入	241	-
投資有価証券の取得による支出	△59,825	△42,875
投資有価証券の売却による収入	203,671	109,309
定期預金の増減額 (△は増加)	24,456	△4,200
貸付金の回収による収入	7,800	-
その他	42,200	47,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,638	△165,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△970,000	△380,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,740	△1,072,712
配当金の支払額	△183,073	△209,258
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
ストックオプションの行使による収入	1,732	-
その他	△35,708	△57,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901,522	△1,372,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,050	14,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,370	743,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,675	2,671,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	7,073
現金及び現金同等物の期末残高	2,671,046	3,421,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから日宇産業㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

トヨタ東埼玉グループ㈱(旧㈱NTワークス)は、当社の持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱との株式交換により、同社の親会社となったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	67,234	70,617
繰延税金負債	84,118	306,538

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来課税所得の見積りや一時差異等のスケジューリングの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎としており、当該計画の策定に当たっては、当社グループが現在入手している市場環境等に基づいて作成しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見積りは、将来の事業環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益、課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸倒引当金の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(流動)	△1,951	△218,033
貸倒引当金(固定)	△44,829	△102

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 主要な仮定

当社グループは、貸倒懸念先に対する回収可能額の見積方法として財務内容評価法を採用している場合は、債

務者の経営状況を検討し、支払能力を総合的に見積っており、キャッシュ・フロー見積法を採用している場合は、債務者の事業計画等に基づく将来キャッシュ・フローを見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

得意先の経営状況の悪化や業績が事業計画通りに進捗せず得意先の将来事業計画等に基づくキャッシュ・フローの見積りと実績との乖離が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,331,664	3,431,036	971,427	9,734,128	448,124	10,182,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	281,446	—	287,746	349,971	637,718
計	5,337,964	3,712,483	971,427	10,021,875	798,095	10,819,971
セグメント利益	13,766	967,275	72,761	1,053,802	55,792	1,109,595
セグメント資産	3,631,605	26,909,371	2,597,325	33,138,303	565,470	33,703,773
その他の項目						
減価償却費	35,358	1,196,942	108,218	1,340,518	2,309	1,342,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	315,611	68,940	55,010	439,561	4,702	444,264

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,755,873	3,432,698	924,976	11,113,548	309,151	11,422,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	282,194	—	282,264	421,003	703,267
計	6,755,943	3,714,893	924,976	11,395,813	730,154	12,125,967
セグメント利益又は損失(△)	△19,908	949,633	14,948	944,672	59,187	1,003,860
セグメント資産	4,604,723	25,955,370	2,552,912	33,113,006	599,085	33,712,092
その他の項目						
減価償却費	90,488	1,215,473	106,499	1,412,461	3,844	1,416,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	43,113	185,635	60,219	288,968	748	289,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,021,875	11,395,813
「その他」の区分の売上高	798,095	730,154
セグメント間取引消去	△637,718	△703,267
連結財務諸表の売上高	10,182,253	11,422,699

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,053,802	944,672
「その他」の区分の利益	55,792	59,187
セグメント間取引消去	△17,274	△16,581
連結財務諸表の営業利益	1,092,320	987,279

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,138,303	33,113,006
「その他」の区分の資産	565,470	599,085
全社資産(注)	8,144,192	9,821,693
連結財務諸表の資産合計	41,847,966	43,533,785

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,340,518	1,412,461	2,309	3,844	—	—	1,342,828	1,416,305
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	439,561	288,968	4,702	748	7,400	68,572	451,665	358,289

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	3,080,758	繊維、不動産活用及びその他
キャンパルジャパン(株)	2,099,929	繊維

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	3,030,426	繊維、不動産活用及びその他
キャンパルジャパン(株)	1,220,267	繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.70円	1,314.86円
1株当たり当期純利益	55.49円	71.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	71.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	733,209	945,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	733,209	945,718
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,528	13,179,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	－	11,254
(うち新株予約権(株))	(－)	(11,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 2017年から2022年発行分の ストックオプション 新株予約権 2,170個	潜在株式の種類と数 2018年及び2021年発行分の ストックオプション 新株予約権 730個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,177,850	19,561,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,216,967	2,364,411
(うち新株予約権(千円))	(4,843)	(4,291)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,212,124)	(2,360,120)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,960,882	17,196,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,215,958	13,078,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。